

# 財務セクション

## 経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析

### 事業環境と業績の概要

当連結会計年度における世界経済は、前半は新興国を中心に緩やかな改善を続けました。しかし、夏以降は、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺や信用不安の高まりに加え、新興国における輸出の伸び悩みや、2011年9月に発生したタイの洪水被害の影響もあり、年度後半は減速しました。国内経済は、2011年3月に発生した東日本大震災後の大きな落ち込みの後、年度前半までは着実に持ち直しておりましたが、第3四半期（2011年10月～12月）から年度末にかけては、世界経済の減速や為替の歴史的円高の影響を受けて停滞しました。

### 売上高

売上高は、第1四半期（2011年4月～6月）に震災後の供給停滞の反動や被災地の復旧に向けて需要が増加したほか、当第4四半期（2012年1月～3月）には緩やかながらも復興需要が立ち上がり、一部のインフラ関連製品で増加が見られました。しかしながら、エレクトロニクス・半導体関連製品では、第2四半期（2011年7月～9月）以降、世界的な需要の急減により低迷しました。この結果、当連結会計年度の売上高は、決算期統一の影響により約226億円増加しましたが、前連結会計年度を3.2%上回る4,325億40百万円に留まりました。

また、海外売上高は、決算期統一の影響により増加し、前連結会計年度を14.0%上回る1,354億32百万円となりました。また海外売上高比率は、前連結会計年度の28.3%から3.0ポイント上昇し、31.3%となりました。なお、決算期統一の影響を除いた海外売上高は、1,129億31百万円、海外売上高比率は27.5%でした。

### 営業利益

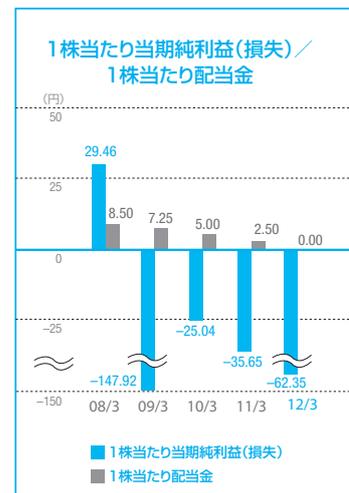
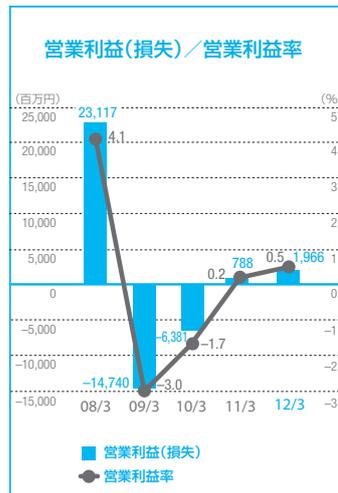
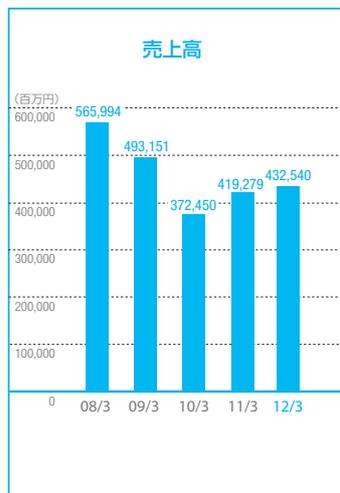
売上原価は、決算期統一の影響により前連結会計年度比で3.1%増加し3,813億98百万円となりました。売上高に対する原価比率は88.2%となり、前連結会計年度0.1ポイント改善しました。販売費及び一般管理費については、各種コスト削減に努めたものの、決算期統一による影響やエルピーダメモリ株式会社の会社更生手続き開始を受けた貸倒引当金の計上等により、前連結会計年度を1.5%上回る491億76百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、0.2ポイント改善しました。この結果、営業利益は前連結会計年度から149.5%増加し、19億66百万円となりました。

### 当期純利益

営業外損益は、前連結会計年度より15億14百万円改善し、10億39百万円のマイナスとなりました。これは主に、受取保険金の増加や為替差益の発生による増益に加え、持分法適用会社の業績改善により持分法による投資損失が3億32百万円圧縮されたことによるものです。金融収支は、前連結会計年度の7億44百万円のマイナスから、7億円のマイナスに改善しました。

特別損益は、前連結会計年度より113億92百万円悪化し、220億66百万円のマイナスとなりました。これは主に、前連結会計年度末に計上した災害損失引当金の戻入額や、福利厚生施設等の余剰不動産の売却益を特別利益に計上した一方、中期経営計画に基づく経営基盤の強化と事業構造改革の推進に伴い減損損失及び事業構造改革費用を計上したこと等によるものです。

この結果、当期純損失は前連結会計年度から97億65百万円悪化し、227億58百万円の損失となりました。



## セグメント別概況

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」、「電機・自動車部品」、「情報デバイス」、「金属材料」、「販売会社」の5つを報告セグメントとしています。

### 産業インフラセグメントの業績

産業インフラセグメントの業績は、売上高は前連結会計年度を6.2%上回る913億72百万円となりました。営業損失は2億8百万円(前連結会計年度営業損失10億77百万円)となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が15億6百万円増加、営業損失が69百万円減少しています。

### 電機・自動車部品セグメントの業績

電機・自動車部品セグメントの業績は、売上高は前連結会計年度を11.4%上回る1,643億40百万円となりました。営業利益は前連結会計年度を20.9%下回る24億5百万円となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が150億75百万円、営業利益が4億3百万円増加しております。

### 情報デバイスセグメントの業績

情報デバイスセグメントの業績は、売上高は前連結会計年度を8.7%下回る480億48百万円となりました。営業利益は前連結会計年度を33.3%下回る5億30百万円となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が1億58百万円増加、営業利益が20百万円減少しております。

### 金属材料セグメントの業績

金属材料セグメントの業績は、売上高は前連結会計年度を10.9%下回る865億87百万円となりました。営業損失は21億23百万円(前連結会計年度営業損失32億8百万円)となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が9億81百万円、営業損失が73百万円増加しております。

### 販売会社セグメントの業績

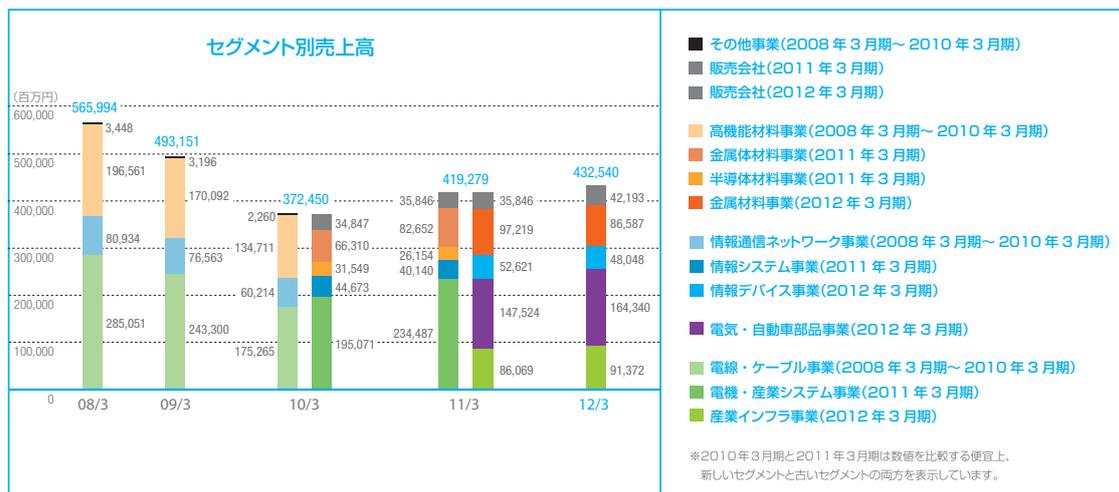
販売会社セグメントの業績は、売上高は前会計連結年度を17.7%上回る421億93百万円となりました。営業利益は前連結会計年度を14.5%上回る21億27百万円となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が48億67百万円、営業利益が2億6百万円増加しております。

## 財政状態

### 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が2,458億82百万円であり、前連結会計年度末より248億68百万円減少しております。

このうち、流動資産については、1,541億44百万円であり、前連結会計年度末より13億3百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が32億79百万円、その他の流動資産が30億54百万円増加したことに対し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が77億45百万円減少したことによるものです。



また、固定資産については、917億38百万円であり、前連結会計年度末より235億65百万円減少しております。これは主として事業構造改革に伴う減損損失を計上したこと等により、建物及び構築物が77億68百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が71億46百万円、無形固定資産その他が23億94百万円減少したこと、また投資有価証券が50億88百万円減少したことによるものです。

**負債**

当連結会計年度末における負債につきましては、1,628億48百万円であり、前連結会計年度末より18億9百万円減少しております。これは主に長期借入金が55億円増加したことに対し、退職一時金の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと及び早期退職制度の実施に伴い退職給付引当金が74億72百万円減少したことによるものです。

**純資産**

当連結会計年度末における純資産につきましては、830億34百万円であり、前連結会計年度末より230億59百万円減少しております。これは主に利益剰余金が233億9百万円減少したことによるものです。

**キャッシュ・フローの状況**

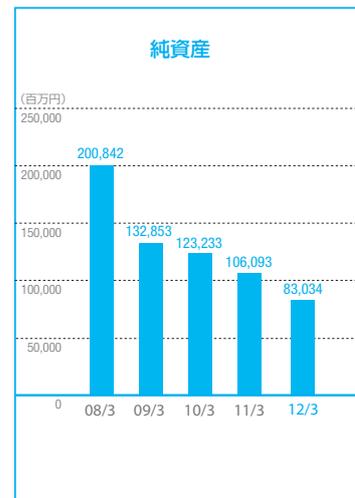
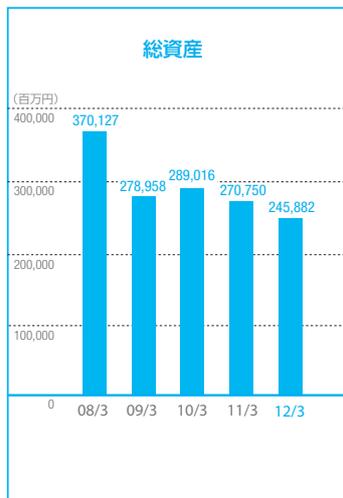
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は118億75百万円となり、前連結会計年度末より4億76百万円増加しました。また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の92億55百万円のプラスから当連結会計年度の52億77百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して69億57百万円減少し73億65百万円となりました。減少要因として、事業構造改革による早期退職制度の実施や確定拠出年金制度の導入等により退職給付引当金が74億72百万円減少、また、東日本大震災に伴う復旧費用の支出により災害損失引当金が50億59百万円減少した一方、たな卸資産等の運転資金の縮減により40億83百万円改善したこと等によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、75億75百万円支出が増加し126億42百万円となりました。これは、海外連結子会社での設備投資を増加したこともあり有形及び無形固定資産の取得による支出が121億36百万円あったこと等によるものです。



**財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、107億52百万円収入が増加し56億円となりました。これは、長期借入金55億円の増加等によるものです。

**事業等のリスク**

当社グループは、さまざまな製品及びサービスを、多種多様な国内外の市場に供給しています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用しています。そのため、当社グループの事業活動は、種々の要因の影響を受ける可能性があり、その主要なものは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

**(1)市場の需要動向、政治経済情勢の変動**

当社グループの事業は、社会・産業インフラ関連、エネルギー関連、情報通信システム関連、自動車関連、産業・民生機器等のエレクトロニクス関連、建設業界その他の各分野の市場における需要動向の変動によって大きく影響を受ける可能性があります。また、日本をはじめ、中国、アジア、北中米、欧州等の政治経済情勢も、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

**(2)原材料等の価格変動及び調達**

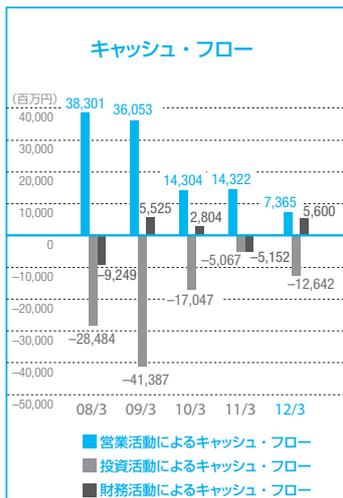
当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されます。当社グループは、銅価変動の製品販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っていますが、銅価上昇と製品販売価格改定にはタイムラグが生じることがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、銅価が急激に下がった場合は、棚卸資産の評価差損等が生じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅以外の原材料（例えば、石油化学製品等）の価格が急激に上昇したときは、製品販売価格への転嫁に努めますが、それが円滑に進められない事態が想定され、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、希少金属材料については、供給者や産地が限定されていることから、その供給能力等によっては必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。また、原材料等の供給者の拠点が大規模災害の災禍を受けた場合には、当該原材料等の必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。

**(3)為替相場の変動**

当社グループは、為替相場の短期的な変動による業績への影響を軽減させるため、通貨ヘッジ取引等を行っています。それらにより為替リスクを完全に排除することは困難です。そのため、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨に換算しています。換算時の為替相場により、これらの項目の円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



#### (4)事業再編等の実行

当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

#### (5)製品事故、品質問題

当社グループでは、製品及びサービスに対して厳格な品質管理を実施していますが、万一、重大な製品事故や品質クレームが発生すると、損害賠償や回収費用の発生など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要です。しかし、一般に、新製品の開発と事業化の関係には、不確実性の要因を含むため、新製品開発に相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が常に成功する保証はなく、万一、成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の遵守に努めていますが、万一、これらの規制が遵守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社ジェイ・パワーシステムズ<sup>\*1</sup>(以下「JPS」といいます。))は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケーブルについてカルテルが認定され、2010年1月27日に、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等がJPSに対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、2009年1月に、EU及び米国等の競争当局が当社とJPSに対する調査を開始し、当社及びJPSは、2011年7月6日に、欧州委員会から、欧州における高圧電力ケーブルに係わるカルテル

行為に関して異議告知書<sup>\*2</sup>を受領しました。当社及びJPSは、本異議告知書の内容をそれぞれ精査の上、欧州委員会に対する意見提出等、適切な措置を検討、実施しています。最終的に欧州委員会により違法行為が認定された場合、課徴金が当社またはJPSに対して課される可能性があります。当社及び株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズ<sup>\*3</sup>(以下「ACS」といいます。))は、国内の電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、2009年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりませんでしたが、しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。住電日立ケーブル株式会社<sup>\*4</sup>は、国内の建設・電販向け電線・ケーブル(家屋の屋内配線用ビニル絶縁ビニルシースケーブル(以下「VVF」といいます。))を除きます。)の取引についてカルテルが認定され、2010年11月18日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。さらに、同社は、VVFの取引についてカルテルが認定され、2011年7月22日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。今後、各々の行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が同社に対して提起される可能性があります。

<sup>\*1</sup> 当社と住友電気工業株式会社との折半出資会社で、2001年に設立。

<sup>\*2</sup> 欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示す文書で、欧州委員会の最終決定を意味するものではありません。欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

<sup>\*3</sup> 当社と米国コーニング・インターナショナル・コーポレーション社との折半出資会社で、2002年に設立。

<sup>\*4</sup> 当社、住友電気工業株式会社、タツタ電線株式会社及び東日京三電線株式会社との共同出資会社で、2002年に設立。

#### (8)知的財産権

当社グループは、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しており、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要または有効と認められる場合には第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しています。それらの権利の保護、維持または取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9)情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やコンピュータウイルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施など、ハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しています。しかし、新種コンピュータウイルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策等による費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行に関連して、当社グループまたは顧客等についての個人情報、技術・営業・その他事業に関する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の適切な保護及び管理に努めていますが、システム障害、人為的な原因、その他の原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループに対する信頼並びに当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (10)大規模災害・感染症災害

当社グループの国内生産拠点の多くは、茨城県に立地しています。万一、想定外の大地震や広域大規模災害が発生すると、生産活動等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の供給者や顧客等が大規模災害で被災した場合には、当社グループの販売活動や生産活動等に影響が出る可能性があります。また、当社グループでは、大規模地震を想定したBCP（Business Continuity Plan）の整備を進めています。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災により茨城県に所在する当社生産拠点6拠点のほか、茨城県及び東北地方に所在する当社グループ生産拠点及び営業拠点が被害を受けました。このうち、「みなと工場」は、生産品目である光海底ケーブルについて、需要の低迷が続いており、かつ震災被害が甚大であったことから、事業の再建は困難であると判断し、2011年9月末をもって事業撤退しました。これに伴い、現在、当社では「みなと工場」での生産活動は行っていません。「みなと工場」以外の生産拠点及び営業拠点では、現在、平常通りの生産活動及び営業活動を行っています。

また、新型インフルエンザのような感染症災害がパンデミック（世界的流行）を迎えると、事業活動の停止や経済状況の混乱等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (11)退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しています。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれています。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えていますが、実際の結果と合致する保証はありません。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。退職給付債務の増減は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によって償却される数理上の差異の額に影響いたします。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (12)親会社との関係

当社の親会社である株式会社日立製作所（当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.4%、52.8%（間接被所有割合（0.1%）を含む。）を保有。）は、傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。当社は、高機能材料部門の一部を担っています。また、2012年6月27日現在、当社取締役8名のうち2名は同社の役員を兼任しており、同社とは製品の供給等の取引関係があります。当社は、経営の独立性を保ちながら、同社の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を当社グループ内で最大限に有効活用していくことを基本方針としていますが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

2011年及び2012年3月31日現在

	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
単位:百万円		
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,689	<b>12,013</b>
受取手形及び売掛金	81,669	<b>84,948</b>
有価証券	144	<b>84</b>
商品及び製品	10,900	<b>12,134</b>
仕掛品	27,608	<b>22,679</b>
原材料及び貯蔵品	13,880	<b>9,830</b>
繰延税金資産	521	<b>560</b>
その他	9,226	<b>12,280</b>
貸倒引当金	△ 190	△ <b>384</b>
流動資産合計	155,447	<b>154,144</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,207	<b>103,738</b>
減価償却累計額	△ 71,526	△ <b>73,825</b>
建物及び構築物(純額)	37,681	<b>29,913</b>
機械、運搬具及び工具器具備品	273,428	<b>259,948</b>
減価償却累計額	△ 240,211	△ <b>233,877</b>
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	33,217	<b>26,071</b>
土地	9,712	<b>8,571</b>
建設仮勘定	1,353	<b>2,402</b>
有形固定資産合計	81,963	<b>66,957</b>
無形固定資産		
のれん	526	<b>265</b>
その他	8,044	<b>5,650</b>
無形固定資産合計	8,570	<b>5,915</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	17,175	<b>12,087</b>
長期貸付金	2,726	<b>2,660</b>
繰延税金資産	1,055	<b>747</b>
その他	6,306	<b>6,426</b>
貸倒引当金	△ 2,492	△ <b>3,054</b>
投資その他の資産合計	24,770	<b>18,866</b>
固定資産合計	115,303	<b>91,738</b>
<b>資産合計</b>	270,750	<b>245,882</b>

	2011年3月31日現在	2012年3月31日現在
単位:百万円		
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	59,047	58,235
短期借入金	15,393	16,176
未払法人税等	1,009	900
未払費用	14,049	13,720
災害損失引当金	5,140	81
課徴金引当金	—	1,504
その他	9,268	12,806
流動負債合計	103,906	103,422
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	29,000
繰延税金負債	2,541	1,935
退職給付引当金	26,669	19,197
役員退職慰労引当金	635	358
持分法適用に伴う負債	1,924	1,011
その他	482	2,925
固定負債合計	60,751	59,426
<b>負債合計</b>	164,657	162,848
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	57,931	34,622
自己株式	△ 3,989	△ 3,008
株主資本合計	111,408	89,080
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	684	198
繰延ヘッジ損益	237	△ 374
為替換算調整勘定	△ 8,434	△ 7,714
その他の包括利益累計額合計	△ 7,513	△ 7,890
<b>少数株主持分</b>	2,198	1,844
<b>純資産合計</b>	106,093	83,034
<b>負債純資産合計</b>	270,750	245,882

## 連結損益計算書

2011年及び2012年3月31日に終了した事業年度

	2011年3月期	2012年3月期
売上高	419,279	432,540
売上原価	370,019	381,398
売上総利益	49,260	51,142
販売費及び一般管理費	48,472	49,176
営業利益	788	1,966
<b>営業外収益</b>		
受取利息	104	115
受取配当金	140	196
受取保険金	51	771
物品売却益	450	445
固定資産賃貸料	335	428
為替差益	—	380
その他	1,164	1,352
営業外収益合計	2,244	3,687
<b>営業外費用</b>		
支払利息	988	1,014
持分法による投資損失	2,341	2,009
その他	1,468	1,703
営業外費用合計	4,797	4,726
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△1,765</b>	<b>927</b>
<b>特別利益</b>		
災害損失引当金戻入額	—	1,671
固定資産売却益	387	1,221
その他	547	466
特別利益合計	934	3,358
<b>特別損失</b>		
減損損失	4,215	12,715
事業構造改善費用	954	8,300
災害による損失	5,925	1,430
課徴金引当金繰入額	—	1,504
その他	514	1,475
特別損失合計	11,608	25,424
<b>税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>△12,439</b>	<b>△21,139</b>
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,255
法人税等調整額	△908	99
法人税等合計	226	1,354
<b>少数株主損益調整前当期純損失(△)</b>	<b>△12,665</b>	<b>△22,493</b>
少数株主利益	328	265
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△12,993</b>	<b>△22,758</b>

単位:百万円

## 連結包括利益計算書

2011年及び2012年3月31日に終了した事業年度

	2011年3月期	2012年3月期
		単位:百万円
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 12,665	△ <b>22,493</b>
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 425	△ <b>494</b>
繰延ヘッジ損益	266	△ <b>135</b>
為替換算調整勘定	△ 2,053	<b>829</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 340	△ <b>584</b>
その他の包括利益合計	△ 2,552	△ <b>384</b>
<b>包括利益</b>	△ 15,217	△ <b>22,877</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 15,495	△ <b>23,135</b>
少数株主に係る包括利益	278	<b>258</b>

## 連結株主資本等変動計算書

2011年及び2012年3月31日に終了した事業年度

	2011年3月期	2012年3月期
単位:百万円		
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
当期首残高	31,518	31,518
当期末残高	31,518	31,518
利益剰余金		
当期首残高	72,767	57,931
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,821	—
当期純損失(△)	△ 12,993	△ 22,758
自己株式の処分	—	△ 551
連結範囲の変動	△ 22	—
当期変動額合計	△ 14,836	△ 23,309
当期末残高	57,931	34,622
自己株式		
当期首残高	△ 3,984	△ 3,989
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	983
当期変動額合計	△ 5	981
当期末残高	△ 3,989	△ 3,008
株主資本合計		
当期首残高	126,249	111,408
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,821	—
当期純損失(△)	△ 12,993	△ 22,758
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	432
連結範囲の変動	△ 22	—
当期変動額合計	△ 14,841	△ 22,328
当期末残高	111,408	89,080

	2011年3月期	2012年3月期
単位:百万円		
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,104	<b>684</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 420	<b>△ 486</b>
当期変動額合計	△ 420	<b>△ 486</b>
当期末残高	684	<b>198</b>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 8	<b>237</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	<b>△ 611</b>
当期変動額合計	245	<b>△ 611</b>
当期末残高	237	<b>△ 374</b>
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 6,107	<b>△ 8,434</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,327	<b>720</b>
当期変動額合計	△ 2,327	<b>720</b>
当期末残高	△ 8,434	<b>△ 7,714</b>
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 5,011	<b>△ 7,513</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,502	<b>△ 377</b>
当期変動額合計	△ 2,502	<b>△ 377</b>
当期末残高	△ 7,513	<b>△ 7,890</b>
少数株主持分		
当期首残高	1,995	<b>2,198</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	<b>△ 354</b>
当期変動額合計	203	<b>△ 354</b>
当期末残高	2,198	<b>1,844</b>
純資産合計		
当期首残高	123,233	<b>106,093</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,821	—
当期純損失(△)	△ 12,993	<b>△ 22,758</b>
自己株式の取得	△ 5	<b>△ 2</b>
自己株式の処分	0	<b>432</b>
連結範囲の変動	△ 22	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,299	<b>△ 731</b>
当期変動額合計	△ 17,140	<b>△ 23,059</b>
当期末残高	106,093	<b>83,034</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2011年及び2012年3月31日に終了した事業年度

	2011年3月期	2012年3月期
単位:百万円		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△ 12,439	△ 21,139
減価償却費	20,148	16,716
減損損失	4,215	12,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 280	756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,034	△ 7,472
受取利息及び受取配当金	△ 246	△ 311
支払利息	988	1,014
持分法による投資損益(△は益)	2,341	2,009
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 418	△ 1,396
売上債権の増減額(△は増加)	290	△ 2,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,901	7,980
仕入債務の増減額(△は減少)	211	△ 1,340
災害損失引当金の増減額(△は減少)	5,140	△ 5,059
課徴金引当金の増減額(△は減少)	-	1,504
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	92	5,621
未収入金の増減額(△は増加)	△ 1,044	186
その他	759	△ 341
小計	14,890	8,886
利息及び配当金の受取額	926	489
利息の支払額	△ 985	△ 1,012
法人税等の支払額	△ 509	△ 998
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,322	7,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,700	△ 12,136
有形固定資産の売却による収入	3,783	2,555
関係会社株式の売却による収入	820	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	777	△ 3,550
その他	253	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,067	△ 12,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,498	460
長期借入れによる収入	-	20,500
長期借入金の返済による支出	-	△ 15,000
配当金の支払額	△ 1,821	-
少数株主への配当金の支払額	△ 94	△ 168
その他	261	△ 192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,152	5,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 643	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,460	476
現金及び現金同等物の期首残高	7,939	11,399
現金及び現金同等物の期末残高	11,399	11,875